



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月1日

上場会社名 アイコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6820 URL <http://www.icom.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 植畑 敬一 TEL 06-6793-5301
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	5,929	4.4	327	100.8	337	△5.8	203	△7.4
26年3月期第1四半期	5,678	1.0	163	△19.0	358	708.6	219	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 167百万円 (△26.0%) 26年3月期第1四半期 226百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	13.74	—
26年3月期第1四半期	14.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	56,018	51,335	91.6
26年3月期	56,457	51,390	91.0

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 51,335百万円 26年3月期 51,390百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	12,910	5.1	938	22.1	990	△5.9	632	△8.6	42.65
通期	28,160	7.1	2,820	27.9	2,920	1.7	1,950	△12.9	131.59

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	14,850,000株	26年3月期	14,850,000株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	31,607株	26年3月期	31,607株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	14,818,393株	26年3月期1Q	14,818,417株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の連結累計期間は、国内では、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から個人消費や住宅投資などに一時的に大きな落ち込みがあったものの、企業収益や雇用情勢の改善が見られるなど景気の回復基調が持続しました。

一方海外では、米国経済は緩やかな回復を続け、自動車を中心として生産が拡大しており、雇用の持ち直しや株高などを背景に消費マインドも回復しつつありますが、雇用の非正規化が進むなど労働需給の緩みが存在しており賃金の上昇幅にも格差が生じています。欧州圏は持ち直しつつも、そのペースは緩慢なものとなっており、中国をはじめとするアジア圏では全体として底堅く推移しましたが、国毎にばらつきが見られました。

このような状況のなか、当企業集団は、前年度に引き続きアジアを中心とする新興市場の開拓や先進諸国で進むデジタル化の流れへの対応を推進しました。国内市場では消費税率引き上げによる影響などから減収となり、海外市場では欧州地域を除き陸上業務用無線通信機器は伸び悩みましたが、アマチュア用無線通信機器は新製品が好調に推移し、海上用無線通信機器も需要の回復とともに増収となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は59億2千9百万円と、前年同期に比べ2億5千1百万円(4.4%増)の増収となりました。売上高の増加から営業利益は3億2千7百万円と前年同期に比べ1億6千4百万円(100.8%増)の増益となり、経常利益は3億3千7百万円と、為替差益を計上した前年同期に比べ2千万円(5.8%減)の減益、四半期純利益も2億3百万円と、前年同期に比べ1千6百万円(7.4%減)の減益となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

① 日本[当社、和歌山アイコム㈱、アイコム情報機器㈱]

海外市場向けは欧州及び中東・アフリカ向けが大きく増収となりましたが、国内市場向けでは、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動からアマチュア用無線通信機器が大きく減収となり、陸上業務用無線通信機器も減収となったことから、外部顧客に対する売上高は32億1千9百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

利益面では、国内市場向けの減収から営業利益は2億1千2百万円(前年同期比14.7%減)となりました。

② 北米[Icom America, Inc.、ICOM CANADA HOLDINGS INC.、ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA.]

官公需低迷の影響等から陸上業務用無線通信機器は減収となりましたが、アマチュア用無線通信機器が新製品効果もあり大きく増収となったほか海上用無線通信機器も堅調に推移し、円安効果も伴って円換算の外部顧客に対する売上高は20億9千9百万円(前年同期比12.8%増)となりました。

利益面では売上高の増加により営業利益は4千6百万円(前年同期比465.1%増)となりました。

③ ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH、Icom Spain, S.L.]

新製品効果のあったアマチュア用無線通信機器など全カテゴリーで増収となり、円安効果も伴って円換算での外部顧客に対する売上高は2億6千7百万円(前年同期比20.0%増)となりました。

利益面では売上高の増加により売上総利益は改善しましたが、販管費はまかなえず9百万円の営業損失(前年同期は1千8百万円の営業損失)となりました。

④ アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty., Ltd.、Asia Icom Inc.]

主力市場となるオーストラリアでは、新製品効果のあったアマチュア用無線通信機器及び海上用無線通信機器は大きく増収となったものの、陸上業務用無線通信機器は、販売に注力する陸上業務用デジタル無線通信機器が現地進出の日本企業向けなどで増収となりましたが、同アナログ無線通信機器が前期を下回ったことから減収となり、外部顧客に対する売上高は3億4千2百万円(前年同期比7.4%減)となりました。

利益面では、売上原価の低減により営業利益は2千9百万円(前年同期比366.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は前連結会計年度比4億3千9百万円減少し、560億1千8百万円となりました。

主な内訳は、現金及び預金の増加5億8千2百万円及び流動資産のその他の増加2億4千万円等の増加要因と、受取手形及び売掛金の減少10億3千6百万円、有形固定資産の減少1億8百万円及びたな卸資産（合計）の減少9千6百万円等の減少要因によるものであります。

なお、流動資産のその他の増加2億4千万円の主な内訳は、未収の有価証券売却代金の増加9千9百万円及び未収消費税の増加8千4百万円等の増加要因によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度比3億8千5百万円減少し、46億8千2百万円となりました。

主な内訳は、賞与引当金の増加2億7千5百万円等の増加要因と、未払法人税の減少3億4千万円、流動負債のその他の減少2億4千4百万円及び買掛金の減少5千3百万円等の減少要因によるものであります。

なお、流動負債のその他の減少2億4千4百万円の主な内訳は、未払金の減少2億2千9百万円等の減少要因によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度比5千4百万円減少し、513億3千5百万円となりました。

主な内訳は、当期純利益による増加2億3百万円等の増加要因と、剰余金の配当による減少2億2千2百万円等の減少要因によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は91.0%から91.6%に増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間並びに通期の見通しにつきましては、おおむね想定範囲内で推移しており、現時点では平成26年5月16日公表の業績予想を据え置いております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響はありません。また、当第1四半期連結累計期間の連結損益計算書に与える影響もありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,662	31,244
受取手形及び売掛金	4,311	3,275
商品及び製品	3,104	3,106
仕掛品	79	91
原材料及び貯蔵品	2,802	2,691
その他	2,013	2,254
貸倒引当金	△32	△35
流動資産合計	42,941	42,628
固定資産		
有形固定資産	7,920	7,812
無形固定資産	63	57
投資その他の資産		
その他	5,608	5,593
貸倒引当金	△75	△74
投資その他の資産合計	5,532	5,519
固定資産合計	13,516	13,389
資産合計	56,457	56,018
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,187	1,134
未払法人税等	423	82
賞与引当金	447	723
製品保証引当金	57	59
その他	1,452	1,207
流動負債合計	3,568	3,206
固定負債		
退職給付に係る負債	649	636
その他	849	838
固定負債合計	1,498	1,475
負債合計	5,067	4,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	33,360	33,341
自己株式	△102	△102
株主資本合計	50,787	50,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34	△31
為替換算調整勘定	432	385
退職給付に係る調整累計額	204	213
その他の包括利益累計額合計	602	566
純資産合計	51,390	51,335
負債純資産合計	56,457	56,018

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,678	5,929
売上原価	3,248	3,286
売上総利益	2,430	2,643
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	—	2
給料及び手当	507	538
賞与引当金繰入額	91	89
退職給付引当金繰入額	28	—
退職給付費用	—	23
試験研究費	806	777
その他	833	883
販売費及び一般管理費	2,267	2,315
営業利益	163	327
営業外収益		
受取利息	59	47
受取配当金	4	3
投資有価証券売却益	6	1
為替差益	127	—
補助金収入	6	—
その他	58	9
営業外収益合計	262	62
営業外費用		
売上割引	41	41
為替差損	—	6
その他	25	3
営業外費用合計	67	51
経常利益	358	337
特別利益		
固定資産売却益	0	6
特別利益合計	0	6
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	358	344
法人税等	138	141
少数株主損益調整前四半期純利益	219	203
四半期純利益	219	203

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	219	203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	2
為替換算調整勘定	16	△47
退職給付に係る調整額	—	8
その他の包括利益合計	6	△35
四半期包括利益	226	167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	226	167

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。